



IWATACHIZAKI
SUSTAINABILITY REPORT
2020-2021

IWATACHIZAKI SUSTAINABILITY REPORT 2020-2021



岩田地崎建設株式会社 IWATA CHIZAKI INC.

〒060-8630 北海道札幌市中央区北2条東17丁目2番地 TEL 011-221-2221, FAX 011-222-7682 URL <http://www.iwatachizaki.jp/>
2.Kita 2-jo Higashi 17-chome, Chuo-ku, Sapporo Hokkaido 060-8630 Japan TEL +81-11-221-2221, FAX +81-11-222-7682

■ 詳しい活動内容を企業Webサイトに公開しています

「建設事業を通して、様々な社会の問題解決に貢献する」



岩田地崎建設株式会社

私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています



企業WebサイトURL

<http://www.iwatachizaki.jp/>

紙面の都合で掲載できないコンテンツや
その他の事業活動・データについては
岩田地崎建設Webサイトに掲載しています。



私たちは、会社の活動を通してSDGsに取り組み
『持続可能な社会の実現』に貢献します



岩田地崎建設株式会社

サステナブル社会実現に向けた課題設定

岩田地崎建設は、「建設事業を通して人と自然の最適環境づくりに貢献する」という経営理念のもと、永続的な社会・地球環境の構築を目指し、これらの計画を着実に実践していきます。

サステナブル社会実現のために取り組むべき課題を抽出し、解決へ向けた**目標および指標(KPI)**を設定しています。企業活動を通じて達成すべき目標を明確に示すと共に、関係者の皆さまにもその取り組み状況を年度ごとに報告します。

岩田地崎建設株式会社 2021年度SDGs取り組み状況の報告 (2020年4月1日～2021年3月31日)

課 題		キーワード	活 動 内 容	2020年度 指 標 (K P I)	2020年度 目 標	2020年度 実 績	評価 (※1)	2021年度 指 標 (K P I)	2021年度 目 標
1	持続可能な企業活動 	コンプライアンスの推進 ガバナンスの強化	役職員へのコンプライアンス 研修の実施	コンプライアンス研修実施回数	2回/年以上	3回/年 (Web形式による)	◎	コンプライアンス研修実施回数	2回/年以上
			コンプライアンスの徹底	重大な違反の件数	0件/年	0件	◎	重大な違反の件数	0件/年
		情報セキュリティの強化	セキュリティに関しての 情報発信、管理室での常時監視	情報漏えい(セキュリティ事故) 件数	0件/年	0件 (※2)	◎	情報漏えい(セキュリティ事故)件数 情報セキュリティの強化と検証	0件/年 1回/年以上
		BCP(事業継続計画) の推進	前年度訓練の評価に基づく より実践的な災害発生時の 行動の確立	BCP災害対応訓練 及び課題の洗い出し	1回/年以上	1回	◎	BCP災害対応訓練及び課題の洗い出し ハードソフト両面の防災能力向上検討	1回/年以上 —
2	地域・社会への貢献 	学校教育分野に おける活動	インターンシップの取り組みの深化	インターンシップ要請に 対する受入率	100%	100%	◎	インターンシップ要請に 対する受入率	100%
			職場体験学習等の開催・協力	開催・協力件数	3件/年以上	コロナ禍により 実施できず	—	開催・協力件数	3件/年以上
		地域・社会への貢献	地域の歴史・文化活動への参画	イベント・地域貢献活動への 参画件数	100件/年以上	170件	◎	イベント・地域貢献活動への 参画件数	100件/年以上
3	環境保全への取り組み 	生物多様性の保全 への取り組み	生態系の保全を目指した 緑の水田プロジェクトの実施	プロジェクトの継続と拡充		継続推進	◎	プロジェクトの継続	
								新プロジェクトへの着手	
4	快適な職場環境の実現 	週休二日(現場閉所)に 向けた取り組み	週休二日(現場閉所)の 実現に向けた環境整備	2021年度末までに 4週8閉所の実現	4週6閉所の 定着	継続推進	—	2021年度末までに 4週8閉所の実現	4週8閉所の 試行
		女性の活動推進	女性技術者の採用と 希望者の現場配属推進	現場配属希望者の現場配属率	100%	100%	◎	現場配属希望者の現場配属率	100%
			女性技術者現場配属推進に 向けた環境の整備	現場への女性専用トイレ等の 環境整備率	50%以上	33%	○	現場への女性専用トイレ等の 環境整備率	50%以上
			日建連他各種団体女性活動 関連行事への参画	関連行事への参画率	50%以上	100% (※3)	◎	関連行事に対しての 意欲的な参画率	80%以上
5	持続可能な建設業の技術 	土木・建築・環境分野 の技術	積雪寒冷地ならではの技術の活用 スマート技術 (ICT技術等) の導入推進 低炭素・脱炭素に向けた新技術の推進	有効な技術の活用推進		継続推進	—	有効な技術の活用推進	
		まちづくりへの貢献	街並みと賑わいを創出する 再開発事業への参画	事業推進を担うパートナー としての事業継続件数	1件/年以上	3件	◎	事業推進を担うパートナー としての事業継続件数	1件/年以上
		災害復旧への貢献	被災した施設の 早期機能復旧への貢献	迅速な情報収集と 復旧・復興への積極的協力	災害復旧工事 依頼に対する対応 100%	要請なし	—	防災協定の締結 復旧・復興への積極的協力	災害復旧工事 依頼に対する対応 100%
6	持続可能な社会の実現 	パートナーシップの 推進	産学官連携プロジェクトの推進	異業種企業との対話、共同研究 の実施、セミナー等への出席率	80%以上	98%	◎	異業種企業との対話、共同研究 の実施、セミナー等への出席率	80%以上
		国際協力の推進	グローバルな視点における持続 可能な社会実現のための海外支援	開発途上国の工事参画の 継続件数	1件/年以上	3件	◎	開発途上国のプロジェクト 継続件数	1件/年以上

※1…評価の目安 ◎: 80%以上の達成 △: 50%未満の達成
○: 50～80%の達成 —: 評価対象なし

※2…情報漏えいはなかったが、
2020年10月5日、社外からサイバー攻撃を受け、
ネットワークおよびサーバーに大きな被害があった。

※3…新型コロナウイルスの影響により、参画できる
行事件数が2件しかなかった。

SDGs(エス・ディー・ジーズ)とは？

“健全な地球を未来へつなぐための 私たちの行動目標”です

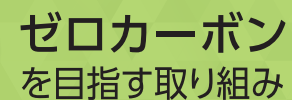
世界には多くの課題があふれています。その中でも特に重要な
課題について「17のゴール」を設定し、全世界で取り組んで
いこうと掲げているのがSDGs(持続可能な開発目標)です。

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標
(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な
開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの
国際目標です。
持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、
地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。
SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)
なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

新たなプロジェクトへのチャレンジ

私たちは、これまでの活動に対する目標設定と評価を継続的に実施しつつ、さらに
2021年度から、大きな社会課題の解決に向けた新たな取り組みにチャレンジします。





新たなエネルギー利活用技術の開発と、発展途上国へ日本のZEB技術を発信して行くため、産学官連携での取り組みを推進しています。



また、この取り組みが持続的に推進されるよう、CO2削減への貢献をポイントとして可視化する「ポイント制」の導入や、評価の指標を検討しています。



これは、省エネルギー建築に太陽光パネル等のような再生可能エネルギー発電設備を組み合わせ、実質ゼロにするものです。エネルギーの自立性が高いため、停電災害に強いとされており、防災性を向上させた検討も進めています。


 A graphic featuring a stylized blue building with a large blue 'O' shape superimposed over it. Inside the 'O' is the word 'ZERO' in white. Above the 'O' are two yellow speech bubbles: the left one contains '省エネ' (Energy Saving) and the right one contains '創エネ' (Renewable Energy).

※4…「ZEB READY」(ゼブ・レディ)
ZEBは(ネット)ゼロ・エネルギー・ビルのこと
であり、ZEB READYはエネルギー使用量を
50%減にするものです。

岩田地崎建設は北海道を拠点とした建設会社であり、積雪寒冷地での長年の施工実績があります。脱炭素型モデル住宅の検討や具体的な建設予定案件への提案を行い、省エネに関する仕組み・制度や省エネ設備の導入を岩田地崎建設が支援する取り組みを行います。

※5



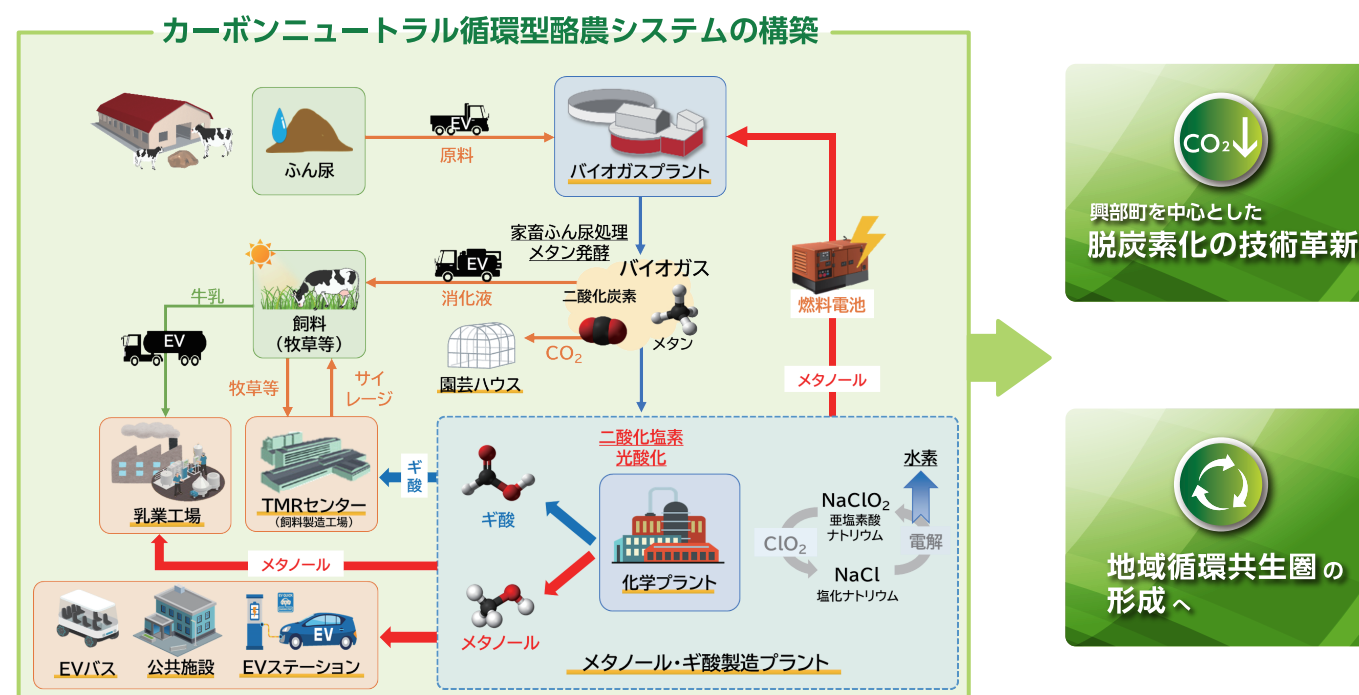
海外都市の脱炭素・低炭素化推進のため、日本の自治体が有する技術やノウハウ等を海外展開し、海外都市の脱炭素社会形成を支援するもので、これまでアジアを中心に13カ国39都市に対して日本の15自治体が本事業に参画しています。

Wel



現在はコロナ禍により海外への移動が制限されているため、モンゴル・ウランバートル副市長をはじめとした関係者、通訳、札幌市をはじめとした日本の関係者などによる「Web会議」にて、協議をすすめています。

世界初の実用化・事業化に向けた「バイオガスからメタノールとギ酸を製造する光化学プラント」の開発・実働について、エア・ウォーター北海道・北海道興部町・大阪大学と連携協定を締結しました。



そこで、発電以外のバイオガスの新たな活用技術の開発を目標として、「バイオガスからメタノールとギ酸を製造する光化学プラント」の実用化に向けて4社連携協定を締結しました。

本実施体制のもと、研究開発事業を継続し、2030年度以降の実用化を視野に入れ、最終的には「カーボンニュートラル循環型酪農システム」の構築、そしてこの技術の日本国内全体への展開を目指しています。

この事業に、新たにエア・ウォーター北海道(株)、岩田地崎建設(株)を加え、4社共同研究協定の締結を行い実用化に踏み出します。2021年に行われた締結式では、興部町内にパイロットプラントを2年以内に建設することを発表し、当社はパイロットプラントに適した上屋の設計・施工、及び周辺環境制御技術の開発を担当することを発表しました。





安心・安全な社会実現 へ向けた取り組み

当社は災害復旧を担う企業です。しかし、我々が災害時に大きく被災してしまうと、災害復旧の活動に支障をきたします。そこで、ハード・ソフト両面での、レジリエンス強化に向けた取り組みを強化し、災害復旧に貢献できるようBCPを推進していきます。



PICK UP 防災・減災の重要性とレジリエンス強化に向けた取り組み

近年、毎年のように日本各地で自然災害が頻発し、甚大な被害が発生しています。これらの激化する自然災害は、温室効果ガスに起因した気候変動が原因といわれており、記録的な大雨や台風被害は、今後も繰り返し発生するというリスクを想定しておくことが不可欠です。

当社ではこれまでも、地震や自然災害を想定したBCP(事業継続計画)の推進をしていますが、今後は、それらの活動をより一層強化していきます。



▲ 本社での実践的な災害訓練



▲ 災害対策本部設置訓練



▲ 作業所での災害訓練



▲ 作業所での安否確認訓練

当社では毎年、本社や各支店・作業所において、実践的な防災訓練を実施しています。その訓練結果をもとに課題の抽出を行い、持続的に質の高い防災体制を構築しています。

一方、ハード面においても本社ビルの高水準耐震化に向けた検討をしており、これらのハード・ソフト両面でのレジリエンス強化を図り、災害に強い企業を目指します。

また、地域と密着して成長してきた企業として、災害時には防災性の高い本社ビルの一部を避難所として開放することを検討しています。さらに、日本全国に当社の作業所が配置されていますが、各作業所を災害時に地域の避難所(災害の種類により分類)として利用していくことも検討しています。

PICK UP 災害復旧への貢献

近年多発している、自然災害によるインフラの被災に対し、迅速な対応・工事により早期の復旧に貢献しています。

岩田地崎建設は、北海道開発局・北海道・札幌市に対して、北海道建設業協会・札幌建設業協会を通じ災害時に出勤する防災協定を締結しており、さらに全国の各支店でも、日建連等の団体と協定を締結し、緊急時の連絡・支援体制を含めたネットワークづくりをしています。

私たちはこれからも、地域の皆さまの「暮らしの安全と安心」を守るため、自然災害との闘いに土木・建築技術で挑戦を続けます。

西日本豪雨災害 災害復旧



被災状況



復旧後

■ 2018年7月西日本豪雨災害により、土砂崩れが発生し甚大な被害を受けた広島市西区の井口団地調整池において、復旧支援工事を行いました。

大谷川第3号堰堤工事



被災状況



復旧後

■ 2018年6月砂防堤体の施工中、短時間大雨・異常出水により右岸掘削法面が崩落、調査・再設計後、法面对策工を実施しました。



循環型社会 を目指す取り組み

地球にある資源には限りがあり、現在採取されている資源を少なくするとともに、資源を最大限有効利用する必要があります。建設系廃棄物の循環はもちろんのこと、産学官が連携し、地域特有の発生廃棄物の再利用方法の検討、廃棄されるものを最小限に抑える社会実現を目指します。



PICK UP 廃棄物の適正処理と再資源化の推進

各作業所では廃棄物の分別を徹底しています。これまでも取り組んできた「3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動」を励行し、持続的な適正処理を推進します。また、再生資源の活用も、発注者との丁寧な合意形成を図りつつ、積極的な活用推進を行います。さらに現在、産学官連携での『北海道循環資源利用促進協議会』にも新たに参画しました。この協議会は、未利用循環資源について、排出者や再生利用者・有識者・行政機関などの関係者が集結し、廃棄物に関しての抜本的な処理方法の改善と再資源化に向けた方針を議論、実践しています。

私たちは、「循環型社会の実現」に向け、新たな技術開発を含めた挑戦を続けます。



環境保全 への取り組み

建設事業活動を行う上では、継続的な生物多様性保全への取り組みを同時に進めていく必要があります。工事や事業を行う上で、自然や生物への配慮、調和性を考慮した技術革新とともに新たな生物多様性を創出することが求められています。



PICK UP グリーンプラスワン活動の実施

建設事業には、周辺環境への工事影響を最小限にとどめる施策が求められています。そこで私たちは、工事に伴い樹木や緑地の減少が余儀なく発生した場合、工事終了時の植樹活動等によって緑化再生を促す活動を検討中です。

今年度からは、「グリーンプラスワン活動」の具体的な活動内容の議論をスタートします。

PICK UP 緑の水田プロジェクト

2015年より活動している「緑の水田プロジェクト」は、休耕田に水田をよみがえらせ、多くの生物が生息する水田の生態系を保全することに加え、米の消費拡大や、活動を通じた地域産業の活性化を目的としています。昨年度は、感染症対策のため大きな活動を自粛しましたが、今後も休耕田をよみがえらせ生物多様性を保全する目標へむけ、活動を継続します。



岩田地崎建設が目指す SDGs



岩田地崎建設の事業活動である建設事業は、その事業規模や社会的位置づけから、社会と環境全体に及ぼす影響が大きな業種です。今、私たちに求められているのは、社会的便益をより大きくしつつ、環境への負荷を小さくする手法を模索すること、そしてSDGsへの取り組みや活動をより積極的に展開することで日本の建設業全体が「持続可能な社会の発展へ向け大きく貢献できる産業」へと成長を続けることです。

そのためには、我々一人ひとり、一つひとつの企業の力だけではなく、多くの方々のお力、多くの企業のお力がSDGsによって束ねられることで、より大きな力で社会的課題の解決につながっていくものと考えています。

今後も、私たちはSDGsの体制をより一層強化し、社会課題の解決へ向け挑戦を続けます。



本社／北海道本店



東北支店



大阪支店



東京・海外支店